

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせ先

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-782-031 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### (ご注意)

証券会社等に口座をお持ちの場合、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にてお手続きいただく必要があります。  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。

## ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



**Mamiya-OP Co.,Ltd.**

マミヤ・オーピー株式会社  
東京都千代田区神田錦町三丁目18番地

Business Report 2015

eyes

ものづくりを通し、  
信頼性の高い技術と  
品質をお客様に提供し、  
豊かな未来を拓いていく

第73期 年次報告書

2014.4.1 ▶ 2015.3.31

**Mamiya-OP**

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 ..... 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 ..... お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 ..... 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 ..... すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることで、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ) Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第73期年次報告書をお届けするにあたり、平成27年6月26日をもって代表取締役社長に就任いたしました鈴木聡より、株主の皆様へ一言ご挨拶申し上げます。

さて、マミヤ・オーピーは「ものづくり」の会社です。そして私たちは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめ、真摯に「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げております。

この度、当社グループの経営を株主の皆様からお預かりするにあたり私は、この経営理念を拠り所としながら、当社を取り巻く市場そして自らの有する経営資源を改めて精査し、ローコストかつ高品質の製品を武器としてお客様と深く良質な関係性を構築することで、お客様にとっての最適解を見出し顧客価値を創造していくこと、そして、迅速な意思決定により絶え間なく変化する市場環境に柔軟に対応すると共に、中長期的な展望の下で持続的かつ安定的な成長を実現することを通じて、企業価値の一層の向上というミッションを遂行してまいり所存でございます。

主力である電子機器事業におきましては、若年層のパチンコ離れによる参加人口の減少傾向が続く厳しい事業環境の中で、非接触式ICカードリーダー/ライター、タッチパネル式小型券売機そして自律走行システム「I-GINS」等、アミューズメント関連機器の枠にとどまらない独自開発による新製品のマーケティングに積極的に取り組むと共に、開発力強化の決め手である中堅・若手技術者の育成にも、これまで以上に力を注いでまいります。また、スポーツ事業におきましても、少子高齢化の中でゴルフをはじめとするスポーツ人口自体が減少傾向にある中で、キャスコそしてUSTMamiyaブランドの強化と確立を図ることをはじめ、事業を拡大強化するための諸施策に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

当社は今般、遷座400年を迎えました神田明神にほど近い千代田区神田錦町に構えましたマミヤビルディングに本店を移転し、グループの中核的機能を集約いたしました。

伝統と現代が見事に融合し調和する、多様性に満ちたこの街で、マミヤ・オーピーは、株主の皆様に対し安定的かつ継続的に利益を還元し続けることをはじめとする、東証上場企業としての社会的責任を全うすべく、全役職員が一丸となって業績のさらなる向上に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年6月  
マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 鈴木聡

電子機器事業部門 — 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

当社グループは、メイン事業である電子機器事業において、遊技機関連マーケットにおける限られた新規設備投資案件獲得のための熾烈な競争に勝ち残るべく、真摯に「ものづくり」に取り組み、高品質と低コスト・短納期の両立を実現することで構築してまいりました。OEM先顧客との強固な信頼関係並びにマミヤビルディングへの拠点集約による業務効率の向上と高い求心力を抛り所としつつ、事業領域のさらなる拡大と遊技機関連マーケットの一層の深耕を図ってまいりました。

【企画・開発部門】

当社グループの遊技機周辺機器ビジネスは、業績に占めるOEM製品のウェイトが非常に高く、消費増税やパチスロ規制の強化をはじめとする、市場動向を左右する業界における構造的諸問題に大きく影響を受けることが、当事業年度の業績からも改めて浮き彫りとなっております。このような弱点に対処すべく、中堅若手エンジニアの積極的育成及び設備投資をはじめとする、物的・人的成長投資を加速し、マミヤビルディングに拠点集約を図ったことによる企画・開発・営業の各部門の連携強化による、顧客ニーズに応えた非接触式ICカードリーダー/ライタ等の自社ブランド製品のタイムリーかつ広範な市場展開による競争力強化を図っております。当事業年度におきましては、自律走行システム「I-GINS」の製品化に向けた開発力強化、改正消費税率対応可能なOEM製品の開発及び市場投入等を積極的に進めてまいりました。

【製造・アフターサービス部門】

当社グループは、OEM製品特有の短納期のニーズを充足すべく確立してまいりました製販分離による洗練された「ものづくり」システムを武器に、卓越した品質及び付加価値を備えた製品の安定的な供給体制の構築を通じて獲得してまいりましたOEM先顧客との信頼関係を引き続き強化すると共に、さらなる低コスト体制を構築すべく専門家による助言を求めるとともに、競争力強化のための様々な施策に取り組んでまいりました。また、自社ブランド製品である券売機を、子会社エフ・エス㈱が有する全国の営業所ネットワークが支えております。

【販売部門】

当社グループの未来を担う新製品である、5インチ液晶パネル搭載メダル貸機、特殊島対応に強みをもつ搬送システム等のOEM製品の拡販に努めると共に、自社ブランド製品である液晶タッチパネル式小型券売機や公的個人認証サービス対応可能な非接触式ICカードリーダー/ライタ等の自治体総合フェアへの出展等の積極的なマーケティング活動を展開してまいりました。とりわけ、自律走行システム「I-GINS」につきましては、新規事業説明会の開催や日経新聞への全面広告掲載といったグローバルな市場をも視野に入れたプロモーション活動を推し進めるなど、新規事業領域の開拓に力を注いでまいりました。



■ 本社



OEM製品



新型紙幣搬送金庫



MBS100 Series  
紙幣識別機(金庫内蔵タイプ)



MRT-100  
NFC対応非接触ICカードリーダー/ライタ



■ マミヤ・オービー・ネットワーク(株)本社



VMT-500  
液晶タッチパネル式小型券売機

スポーツ事業部門 — 総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

当社グループのスポーツ事業は、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを市場に送り出して以来、時代の先端を走る技術によるお客様の視点を大切に製品の開発に努め、常にマーケットに話題を提供する製品を供給してまいりました。

また、平成22年に当社グループに加わりました総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱は、創業以来の良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ「楽しいゴルフ」を創造し、常にマーケットへ話題を提供する新製品を提供してまいりました。また、海外におきましては、グループ各社が統一された事業戦略の下で一体となって事業活動を推進し、マミヤ・オービー(バングラデシュ)Ltd.の生産力増強、ユーエスティ・マミヤInc.によるATTAS(アッタス)シリーズシャフトの米国を中心としたグローバルマーケットへの供給、キャスコ㈱による中国・韓国等のアジア圏市場をターゲットとした自社ブランド製品の拡販、等に積極的に取り組んでおります。

【キャスコゴルフ用品事業】

国内ゴルフ用品事業においては、急速に進む少子高齢化を背景としたゴルフ参加人口の減少基調が続く等、厳しい事業環境の中で、キャスコ㈱が有する独自の視点を取り入れた機動的な企画及び開発並びに製造活動を推進しております。当事業年度におきましては、ゴルフウェア等においてはアパレルブランドをはじめとした競合他社に打ち勝つべく、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランド展開を継続すると共に、KIRA(キラ)シリーズボール新製品の継続的供給、マミヤ・オービー(バングラデシュ)Ltd.を活用した低コストかつ返品リスクの少ないグローブ等消耗品の生産力増強、OEM製品の戦略的展開等図っております。また、プライベートブランド等の受注営業体制の強化、業界屈指の販売チャネル数を有する競争優位性を活かしたマーケティング活動等を積極的に推進してまいりました。その結果、市場の高い評価を受けております新発売のクラブ「TARO(タロー)」及び「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」、

Wilsonブランドのボール並びにKascoブランドのウェア等、さらには新製品の「Power Tornado(パワートルネード)8」クラブ及び「BATSU-FIT(バツフィット)」グローブ等の販売がいずれも順調であり、当事業年度の売上は概ね堅調に推移いたしました。

一方、キャスコ㈱の海外事業につきましては、新興国経済の停滞懸念、アジア圏市場における韓国フェリー転覆事故による自粛ムード、中国におけるゴルフ場取締規制の強化等の逆風の中、「Kasco Royal(キャスコロイヤル)」クラブセット等の高価格帯製品が伸び悩むなか、キャスコブランドの市場での一層の浸透を図るべく、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網充実のための営業活動とコスト削減の徹底による利益確保に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

【グローバルシャフト事業】

当社グループの海外カーボンシャフト事業は、カーボンプリプレグの価格変動リスク、製造拠点であるバングラデシュにおける政情不安の長期化、価格競争の激化による利益率の低下、等といった構造的諸問題を抱えるなかで、「Recoil(リコイル)」及び「Elements Chrome(エレメントクロム)」等の新製品が市場から高い評価を受けていることを追い風とし、シャフト供給先顧客による工場監査の適合基準を満たした生産体制の確立及び品質管理の徹底、PGAツアー使用率向上のための諸施策の展開によるブランド認知度アップ、新規メーカーへの積極的営業活動、タイムリーな新製品投入及び広告宣伝活動等に、引き続き粘り強く取り組んでまいります。



■ ユーエスティ・マミヤInc.



■ マミヤ・オービー(バングラデシュ)Ltd.



■ キャスコ㈱

## 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みなど、やや弱含みで幕を開けました。しかしながらその後、各種経済・金融政策の効果に原油価格下落の影響が加わり、雇用・所得が改善傾向となると共に、消費者物価が横ばいとなるなかで個人消費も総じて底堅く推移してまいりました。また、生産・輸出の持ち直し傾向をはじめ企業収益に改善の兆しがみられるなど、我が国の景気は、海外景気の下振れなどの下押しリスクは残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて着実に構築してまいりました健全かつ強固な経営基盤の下で、持続的成長を可能とする多極的な事業構造の確立に向けた次のような諸施策を粘り強く展開してまいりました。

- ①高い品質・信頼性と低コスト・短納期の両立を可能とする企画開発製造の一貫体制として製品の安定的供給を支える東西2生産拠点体制をフルに活用し、お客様のあらゆるニーズにお応えしてまいりました。
- ②公的個人認証サービスに対応した非接触ICカードリーダー/ライタ等、当社独自開発による新製品の「自治体総合フェア」への出展をはじめとするプロモーション活動を積極的に推進いたしました。
- ③自律走行システム「I-GINS」の製品化に向け、日経新聞への全面広告掲載、新規事業説明会の開催をはじめとして、芝刈りロボットの世界市場での販売に向けたマーケティング活動を展開してまいりました。

しかしながら、このような取り組みをもってしても事業環境の厳しさを克服するには至らず、当社グループの当連結会計年度の売上高は、211億39百万円(前期比8.0%減)、営業利益は10億89百万円(前期比56.8%減)、経常利益は11億99百万円(前期比61.6%減)、当期純利益は5億9百万円(前期比71.3%減)となりました。

## 電子機器事業部門

当連結会計年度における遊技関連市場は、若年層のパチンコ離れによるファンの高齢化現象等による遊技参加人口の急速な減少とヘビーユーザーへの依存の傾向が強まるなか、ホール数及び遊技機台数の減少傾向や低価格営業の頭打ち等に、消費税の影響による個人消費回復の遅れが重なり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下で電子機器事業セグメントは、消費税の貸玉料金への転嫁に関し、内税・外税いずれの方式を採用するかについて遊技業界全体における対応方針が定まらず、ホール業者同士が互いの動向を見定めようとする様子見姿勢が続いたことに加え、当初本年10月に予定されていた再度の消費税実施が流動的となったことを背景とした新規設備投資への消極姿勢が遊技業界全体にみられたことや、パチスロ機を対象とする出玉規制の強化もあいまって、当社OEM製品の売上は大幅に減少いたしました。

第3四半期からは、改正消費税率対応製品の市場投入、5インチ液晶搭載メダル貸機、タッチパネル式小型券売機、ICカードリーダー/ライタ等といった新製品の販売開始並びに特殊島対応に強みをもった搬送システムの需要増加を起爆剤として、期首からの販売落ち込みを取り戻すべく巻き返しを図ったものの、4月に控えたOEM新製品の発売を見越した買い控え等の影響もあり、販売品目



I-GINS® 自律走行システム

電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



の多様化による利益水準の低下を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は148億92百万円(前期比11.0%減)、営業利益は12億59百万円(前期比51.7%減)となりました。

## スポーツ事業部門

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ人口等は前年同期と比べ概ね横ばいとなっているものの、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動による消費マインドの低下や人口減少と高齢化社会の進展によりゴルフ対象年齢層の人口が減少し続けることが確実である等、厳しい事業環境が続いております。また、海外におきましても、米国景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済に不安定要素が増していること等もあり、ゴルフ用品市場も苦戦が続いております。

このような状況の下でスポーツ事業セグメントは、国内市場においては、連結子会社キャスコ(株)による、第2四半期に新発売したクラブ「TARO(タロー)」及び「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」、Wilsonブランドのボール、Kascoブランドのウェア等の販売が順調に推移しました。加えて、新製品である「Power Tornado(パワートルネード)8」クラブ及び「BATSU-FIT(バツフィット)」グローブの販売が計画を上回る等、売上につきましては、昨年実績より若干下回ったものの概ね堅調に推移しました。しかし、利益面では、カラーボール市場での他社との販売競争の激化による利益率低下等のマイナス要因がありました。

一方、キャスコの海外事業につきましては、中国・韓国等のアジア圏市場において、韓国フェリー転覆事故による韓国市場における自粛ムード、中国でのゴルフ場取締規制の強化等により消費が落ち込むなか、中国市場において「Kasco Royal(キャスコロイヤル)」クラブセット等の高価格帯製品の販売不振が続く等、大変に厳しい状況となっております。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業に関しては、「Recoil(リコイル)」及び「Elements Chrome(エレメントクロム)」等の新製品に対する市場での関心が高い一方で、米国における異常気象(大寒波)の影響による受注減少、カーボンプリプレグの価格上昇、生産拠点であるバングラデシュの政情不安が長引いているなど、事業環境は依然として厳しい状況です。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は61億17百万円(前期比0.2%減)、営業損失は2億72百万円(前期は1億47百万円の営業損失)となりました。

## 次期の見通し

次期につきましては、遊技関連市場及びスポーツ関連市場のいずれも参加人口及び市場規模が縮小傾向にある現状を踏まえ、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて構築いたしました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

具体的には、①電子機器事業において収益の採算性が低い取引を見直し、引き続き顧客のニーズを的確かつタイムリーに反映させた営業活動と多彩な手法を用いて着実に構築してまいりました低コスト体質をフルに活用したトータルコストの削減を徹底すると共に、②国内外のスポーツ関連事業における新製品の市場投入等により、比較的堅調に推移するものと予想しております。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高については現下の市場環境を反映し引き続き若干減少するものの、営業利益および経常利益につきましては共にやや持ち直すものと予想し、連結売上高は200億円(前期比5.4%減)、連結営業利益は12億円(前期比10.2%増)、連結経常利益は12億円(前期と同じ)、連結当期純利益は7億円(前期比37.5%増)を見込んでおります。

連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



連結貸借対照表

科目	当期		科目	当期	
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	17,200	18,527	流動負債	8,198	9,378
現金及び預金	8,995	8,437	固定負債	5,478	2,457
受取手形及び売掛金	4,515	6,609	負債合計	13,676	11,836
たな卸資産	3,068	3,233			
繰延税金資産	65	130	<b>純資産の部</b>		
短期貸付金	400	—	株主資本	13,756	13,717
その他	169	137	資本金	3,958	3,958
貸倒引当金	△ 14	△ 20	利益剰余金	9,822	9,780
固定資産	11,011	7,510	自己株式	△ 24	△ 21
有形固定資産	6,571	3,144	その他の包括利益累計額	692	415
建物及び構築物	2,472	1,396	その他有価証券評価差額金	189	76
機械装置及び運搬具	304	284	為替換算調整勘定	525	378
工具・器具・備品	118	94	退職給付に係る調整累計額	△ 22	△ 39
土地	3,615	1,326	新株予約権	39	27
リース資産	4	7	少数株主持分	47	41
建設仮勘定	55	34	純資産合計	14,535	14,201
無形固定資産	1,011	1,108	負債及び純資産合計	28,211	26,038
投資その他の資産	3,428	3,258			
投資有価証券	2,185	2,546			
長期貸付金	554	65			
繰延税金資産	245	209			
その他	516	515			
貸倒引当金	△ 74	△ 78			
<b>資産合計</b>	<b>28,211</b>	<b>26,038</b>			

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項  
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 4,748百万円 (前期) 4,550百万円  
 2. 自己株式の数 (当期) 154,297株 (前期) 139,546株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	21,139	22,973		
売上原価	15,225	15,767		
売上総利益	5,914	7,206		
販売費及び一般管理費	4,824	4,685		
営業利益	1,089	2,521		
営業外収益	236	687		
営業外費用	126	85		
経常利益	1,199	3,123		
特別利益	3	0		
特別損失	318	136		
税金等調整前当期純利益	885	2,987		
法人税、住民税及び事業税	368	1,188		
少数株主損益調整前当期純利益	516	1,798		
少数株主利益	7	23		
当期純利益	509	1,774		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	430		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,022	△ 1,278		
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,149	△ 992		
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	47		
現金及び現金同等物の増減額	△ 191	△ 1,793		
現金及び現金同等物の期首残高	8,387	10,181		
現金及び現金同等物の期末残高	8,195	8,387		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日 残高	3,958	9,780	△ 21	13,717	76	378	△ 39	415	27	41	14,201
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当		△ 466		△ 466							△ 466
当期純利益		509		509							509
自己株式の取得			△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					112	147	16	276	12	5	294
連結会計年度中の変動額合計	—	42	△ 3	39	112	147	16	276	12	5	333
平成27年3月31日 残高	3,958	9,822	△ 24	13,756	189	525	△ 22	692	39	47	14,535

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,523	11,180
固定資産	11,166	7,860
有形固定資産	3,879	1,477
無形固定資産	72	107
投資その他の資産	7,214	6,275
資産合計	20,690	19,040
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,410	6,144
固定負債	3,226	1,117
負債合計	8,637	7,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,824	11,674
資本金	3,958	3,958
利益剰余金	7,890	7,737
自己株式	△ 24	△ 21
評価・換算差額等	189	76
新株予約権	39	27
純資産合計	12,053	11,778
負債及び純資産合計	20,690	19,040

貸借対照表注記事項	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	89百万円	50百万円
2. 自己株式の数	154,297株	139,546株

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成26年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	13,799	15,591
売上原価	11,503	12,745
売上総利益	2,296	2,846
販売費及び一般管理費	1,056	860
営業利益	1,239	1,985
営業外収益	96	431
営業外費用	65	43
経常利益	1,270	2,373
特別損失	309	9
税引前当期純利益	960	2,363
法人税、住民税及び事業税	317	766
法人税等調整額	23	65
当期純利益	619	1,531

損益計算書の注記事項	(当期)	(前期)
1株当たり当期純利益	6円64銭	16円41銭

株主資本等変動計算書

当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成26年4月1日 残高	3,958	111	7,625	7,737	△ 21	11,674	76	76	27	11,778
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 466	△ 466		△ 466				△ 466
当期純利益			619	619		619				619
利益準備金の積立		46	△ 46							
自己株式の取得					△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	112	112	12	124
事業年度中の変動額合計	—	46	105	152	△ 3	149	112	112	12	274
平成27年3月31日 残高	3,958	158	7,731	7,890	△ 24	11,824	189	189	39	12,053

平成27年3月31日現在

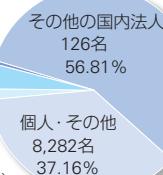
株式の状況	発行可能株式総数	150,000,000株
	発行済株式の総数	93,481,700株
	株主総数	8,501名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	47,545,000	50.86
ジャパンネットワークシステム株式会社	1,904,000	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	846,204	0.90
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	701,000	0.74
サクサ株式会社	650,000	0.69
松井証券株式会社	572,000	0.61
廣田証券株式会社	565,175	0.60
山本正雄	543,000	0.58
ダイコク電機株式会社	500,000	0.53
時津昭彦	450,000	0.48

所有者別分布状況

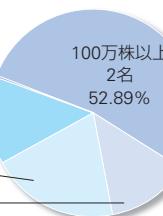
外国法人等	37名	0.58%
証券会社	51名	3.99%
金融機関	5名	1.44%



※「個人・その他」は、自己名義株式154,297株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1千株未満	1,992名	0.53%
1万株未満	5,561名	13.62%
10万株未満	899名	19.95%
100万株未満	47名	12.98%



※自己名義株式は100万株未満(1名扱い)

会社概要

平成27年6月26日現在

商号	マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
設立	1948(昭和23)年2月
資本金	39億58百万円
従業員	53名(単体 平成27年3月31日現在)

事業所及び事業内容

本 社	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 マミヤビルディング 管理本部(経営企画部・総務部・経理部・海外事業管理部) Tel 03-6273-7360(代表) Fax 03-6273-7368 電子営業部 Tel 03-6273-7423 Fax 03-6273-7469 商品企画部 Tel 03-6273-7481 Fax 03-6273-7487 スキャロポ営業部 Tel 03-6273-7369 Fax 03-6273-7443
-----	--

役員

代表取締役社長	鈴木 聡	常勤監査役	吉野 利彦
常務取締役	高橋 浩二	監査役	関口 正夫
取締役	篠田 高德	監査役	渡邊 光治
取締役	水谷 富士也		
取締役	須賀 敬亮		
取締役	峰島 重雄		
取締役	森田 啓文		
取締役	寺本 吉男		

主要なグループ会社

マミヤ・オーピー・ネクス株式会社(埼玉県さいたま市)
エフ・エス株式会社(東京都品川区)
キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. (米国・デラウェア州)
ユーエスティ・マミヤInc.(米国・テキサス州)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(バングラデシュ・チッタゴン)